

特集「グローバル経営時代における知財管理」 の企画にあたって

会誌広報委員会*

私達の周囲を見回すと、既に多くの家電品、日用品、さらに食料品も海外製であり、もはやメイドインジャパンの製品のみでは現代生活は成り立ちません。また、職場や観光地、量販店において、海外の方を目にすることはごく日常的な光景となっています。海外出身の方の日系企業のトップ就任も珍しくなくなってきました。海外からの物的、人的流入無くして、今日の日本が成り立たないのは即実感できます。

一方、日本から海外への流れも加速されています。経済が停滞し大きな成長も期待できない日本国内のみでは経営が立ち行かず、多くの企業が海外へ進出しています。海外企業との大型M&Aも毎日のように新聞紙上に掲載されています。その傾向はリーマンショックに端を発する経済危機以来、特に顕著となってきました。世界の経済環境が大きな変化のうねりの中にありますが、そのような中で海外との連携はますます緊密になっています。

グローバル経済下でのビジネス環境は決してやさしいものではありません。欧米諸国は経済の低迷から脱しきれれていませんが、欧米企業はいまだ標準化をリードしてビジネスを有利に進めるしたたかな存在であり、グリーンニューディール政策に見られるような新たな環境ビジネスの中でも主導権を握ろうとしています。他方、アジア諸国を中心とする新興国の成長は著しく、既に世界的な企業となった新興国企業もあり、さらに生産拠点としてのみならず大市場としても注目を浴びています。

このような厳しいグローバル環境でのビジネス競争の下、それぞれに応じた事業戦略、経営戦略が必要であり、そのための知的財産戦略が必須です。日本から世界を見渡す視点が必要なのはもちろんのこと、世界が日本をどう見ているかという視点も重要です。

「グローバルな事業展開にあたり知財が貢献できることはなにか」を念頭におき、様々な観点で多くの方にご執筆いただきました。また、各業界を代表する企業の知財トップの方々とは知財マネジメントに造詣の深い有識者から大変興味深いお話を伺うことができた座談会の模様を記事にしました。

(1) 座談会「グローバル経営時代における知財管理」

「グローバル化の捉え方」から始まる幅広いテーマについて議論いただきました。「これからのJIPAの在りよう」についてもご意見を伺いました。

(2) アジア進出に向けた日本企業の知財・標準化戦略

モジュール化、国際標準、認証制度といった手法を活用しつつ、大市場としてのアジア諸国に如何に展開していくかについて論じていただきました。

* 2010年度 Publication and Public Affairs Committee

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

(3) サムスン電子株式会社の知的財産戦略

既に世界進出を果たし、注目を浴びているグローバル企業、サムスン電子株式会社の方に知財管理体制、人材育成について論じていただきました。

(4) 米国における特許不実施主体（NPE）の動向と進化

自らは特許技術を実施しない不実施主体（Non Practice Entity）が注目を浴びています。対する実施主体としての企業はどうすべきか、戦略的オプションが示されています。

(5) インドの知的財産事情と日本企業の課題

12億人の人口をかかえ、世界最大の民主主義国であるインド、その知財事情、特に近年のイノベーション活動について力点を置いて解説されています。

(6) 企業の技術管理と技術流出

一旦流出した技術情報は、流出先で人的に蓄積されてしまうため、完全に取り戻すことは困難です。技術流出防止対策、管理についてキヤノン株式会社の実例をあげ論じられています。

(7) 中・韓・台・印におけるノウハウ供与・管理に関連する法制度についての比較研究

アジア4カ国の法的要件・制度比較、ライセンス供与のために必要な手続き等の分析を踏まえ、契約中の守秘条項、社内規則に至るまで詳細な解説がなされています。

(8) グローバル化時代の模倣品対策

模倣品対策の必要性から始まり、対策のための費用・人材の注入や、最近の模倣品の傾向まで幅広く解説されています。ACTA概要についても言及されています。

(9) 中国特許調査環境の実情

中国特許、実用新案調査について、中国での特異性や多様なデータベースの紹介、それぞれの特徴について具体的に解説されています。

(10) 事業のグローバル化と連携した特許出願戦略の研究

海外で事業、出願とも活発な各分野の先進企業へのヒアリングを踏まえ、外国出願における課題、解決策を抽出し、グローバル出願について3つの提言がなされています。

(11) 日、米、欧PCT出願の国際調査に関する考察

PCT出願における国際調査報告（ISR）を如何に各国への移行要否判断に活用するか、日米欧三極特許庁によるISR調査、分析を踏まえ論じられています。

(12) アクセスコントロール技術の回避規制について

日米欧のアクセスコントロール技術の回避規制について、制度全体を俯瞰し比較されています。日本法改正の方向性のポイントが的確に解説されています。

(13) グローバル化に対応した知財人材育成の取り組み

知財リーダー、知財戦略スタッフ、知財技術スタッフの3つがグローバル時代に必要とされる人材としてあげられています。さらに海外に関連するJIPA研修の紹介がなされています。

JIPAではスローガン「世界から期待され、世界をリードするJIPA」をかかげ、まさしくグローバルな視野での活動展開を標榜しています。本号の企画にあたった会誌広報委員会では、会員企業ならびに本誌読者の関心事がなにかを考え、グローバルをキーワードに本特集号を企画いたしました。皆様の事業のグローバル展開に際してお役に立てれば幸いです。